

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	294,040	流動負債	180,868
現金及び預金	50,230	買掛金	67,842
売掛金	32,303	リース債務	11,253
商品	10,510	未払費用	882
原材料及び貯蔵品	9,390	未払法人税等	12,347
未収金	708	未払消費税等	10,932
短期貸付金	174,073	未払金	51,915
前払費用	6,180	預り金	16,404
繰延税金資産	6,279	前受金	1,811
その他	4,454	賞与引当金	7,056
貸倒引当金	△ 90	その他	422
固定資産	220,475		
有形固定資産	201,104	固定負債	78,707
建物	113,782	リース債務	18,812
建物附属設備	36,457	預り敷金保証金	21,629
構築物	3,804	退職給付引当金等	38,265
機械装置	2,249		
工具器具備品	5,006		
土地	11,800		
リース資産	28,002		
無形固定資産	1,848	負債合計	259,575
商標権	8	(純資産の部)	
電話加入権	1,204	株主資本	254,940
ソフトウェア	636	資本金	50,000
投資その他の資産	17,522	利益剰余金	204,940
繰延税金資産	14,575	利益準備金	10,400
営業保証金	1,704	その他利益剰余金	194,540
その他	1,742	繰越利益剰余金	194,540
貸倒引当金	△ 500		
資産の部合計	514,515	純資産の部合計	254,940
		負債・純資産の部合計	514,515

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

②原材料

先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給にあてるため、翌期支払見込額の当期負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額より中小企業退職共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基礎となる重要な事項

(1) リース取引に関する会計基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	196,904千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権 23,973千円	短期金銭債務 43,061千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金・退職給付引当金及び役員退職慰労引当金です。

IV 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	254,940円03銭
1株当たり当期純利益	59,777円62銭

V 当期純利益金額

当期純利益	59,777千円
-------	----------

VI その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。